

# SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティレポート



## 経営理念

開拓者精神をもって、  
成長のために飽くなき挑戦をし続け、  
お客様とともに、社会から  
必要とされる製品を提供していく。

## ビジョン

- 1 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれる明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
- 2 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
- 3 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

## サステナビリティ基本方針

### 基本理念

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続け、中長期的な企業価値の向上を図るためには、その活動が環境・社会と調和する持続可能なものでなければならないことを深く認識し、これを実践するために、事業活動において直接的・間接的にかかわる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組みます。

### 基本方針

1. 労働者の権利を含む人権を尊重し、差別・ハラスメントを許しません
2. 役職員の安全および健康を確保し、働きがいのある会社を目指します
3. 法令を遵守し、公正取引・腐敗防止、反社会的勢力の排除に取り組みます
4. 持続可能な地球環境の実現に向けて取り組みます
5. 顧客満足度の高い製品・サービスを開発し、製品安全および品質の確保に努めます
6. 情報資産の管理・活用を徹底し、適正な開示を行います
7. 地域社会と調和し、社会の幸福に資する活動に取り組みます
8. ステークホルダーと真摯に対話し、活動状況を監督します



## CONTENTS

沿革	3
グループ概要	5
社長メッセージ	7
中期経営計画 VENTURE-5	9
サステナビリティ	13
人権	15
従業員	16
コンプライアンス	21
環境	22
製品	28
情報管理	31
地域	32
ステークホルダー	34
コーポレート・ガバナンス	35
取締役・監査役一覧	37

### 編集方針

本報告書では、ホックングループに関わる全てのステークホルダーの皆様に対し、当社のサステナビリティの考え方およびグループとしての取り組みについて、その全体像を広くご理解いただくことを目指し、ホックングループがそれぞれの事業活動を通じて社会に対して果たしている役割等につきご報告しています。

なお、当社ウェブサイトにてサステナビリティに関する3事業年度分の数値データを開示しています。

▶ <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

### 報告書の対象範囲

#### 対象組織

##### ■ 北海製罐株式会社

本社(東京都)、中央研究所(埼玉県)、岩槻工場(埼玉県)、千代田工場(群馬県)、小樽工場(北海道)、明和工場(群馬県)、滋賀事業所(滋賀県)、館林事業所(群馬県)、関西営業所(大阪府)

##### ■ 株式会社日本キャンパック

本社(東京都)、群馬センタービル(群馬県)、群馬第1工場(群馬県)、群馬第2工場(群馬県)、利根川工場(群馬県)、赤城工場(群馬県)、岐阜工場(岐阜県)

##### ■ オーエスマシナリー株式会社

本社(群馬県)、小樽工場(北海道)、群馬工場(群馬県)

### 対象期間

データ:2021年4月1日~2022年3月31日

活動内容:2022年6月までを対象

### 発行日

2022年9月

### お問い合わせ先

ホックンホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13  
大同生命さいたま大宮ビル8階  
TEL 048-662-9673

### 参考にしたガイドライン

GRIスタンダード

# ホッカングループの歩み

創業～事業基盤づくり

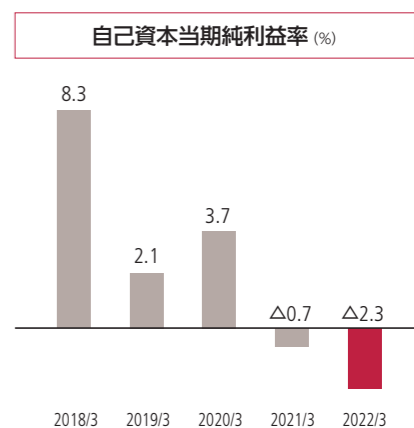
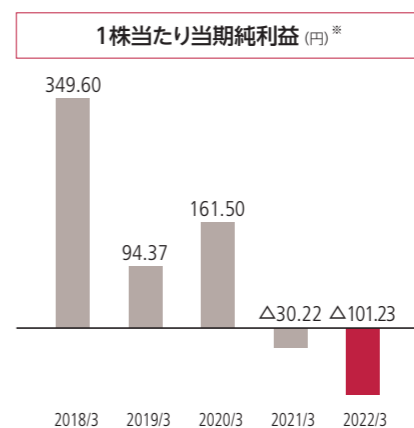
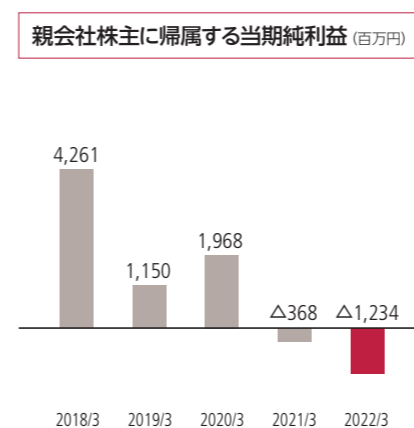
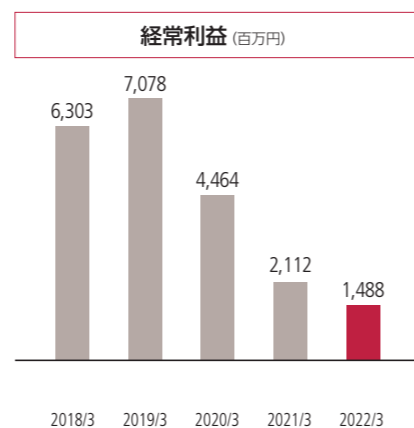
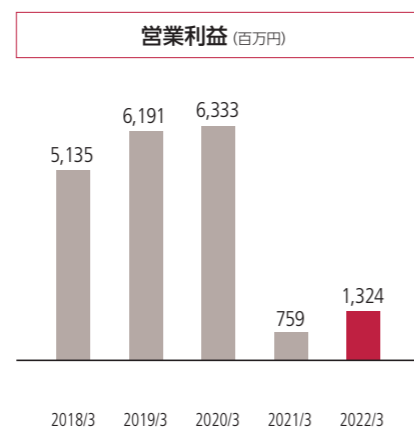
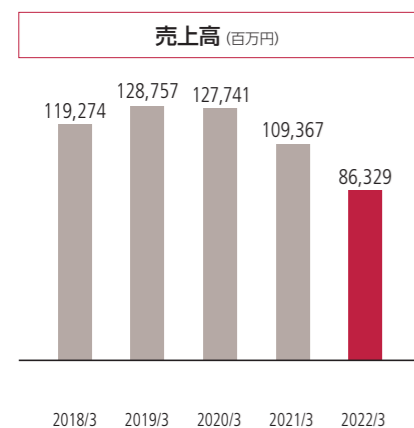
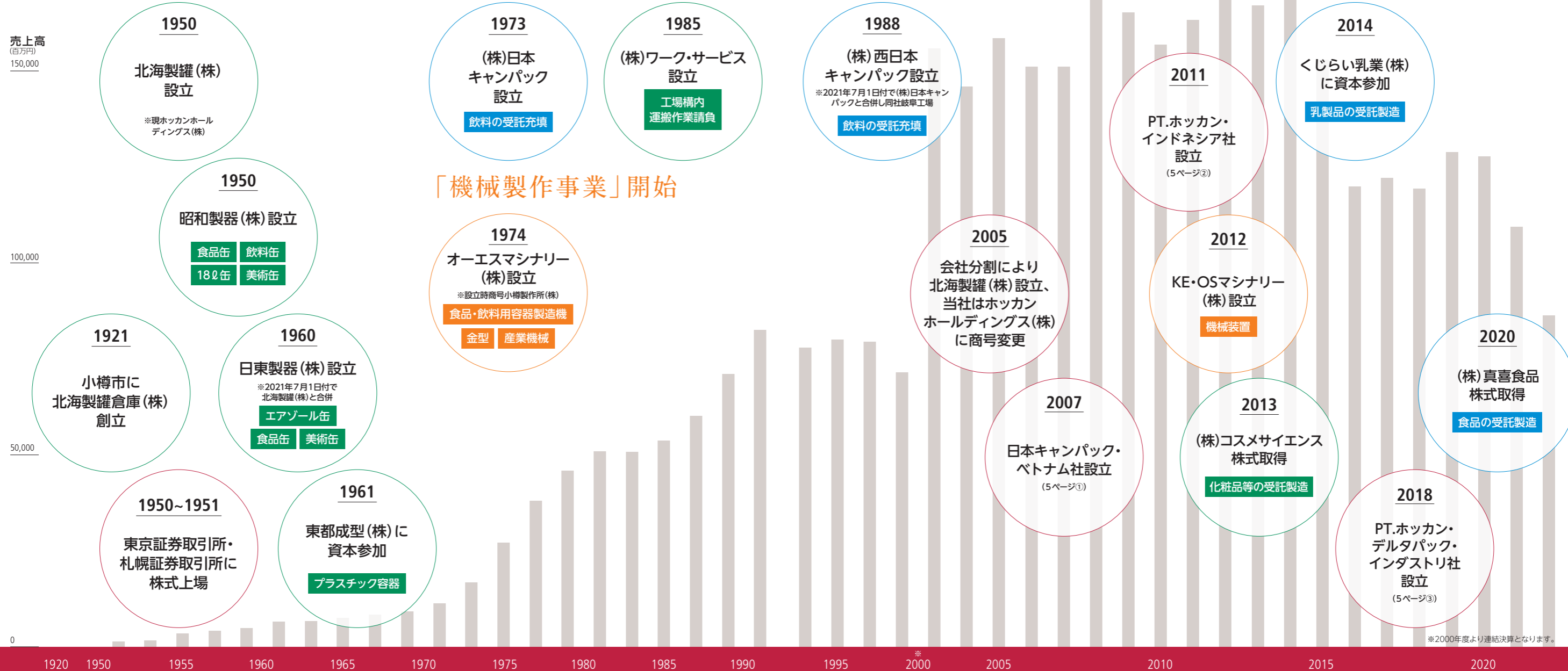
事業拡大

海外展開

## 「容器事業」開始

## 「充填事業」開始

## 純粋持株会社へ移行



※記載金額は単位未満の端数を切り捨て、比率は単位未満の端数を四捨五入して表示しています。  
 ※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、売上高は29,990百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円増加しております。

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

# ホッカングループの事業領域

## 容器事業

北海製罐株式会社

飲料缶 食品缶 エアゾール缶 美術缶 PETボトル プラスチック容器

などの製造

純粋持株会社

ホッカンホールディングス  
株式会社

## 充填事業

株式会社日本キャンパック

缶飲料 PETボトル飲料

などの受託充填

## 機械製作事業

オーエスマシナリー株式会社

食品・飲料用容器製造機 金型 産業機械

などの開発・製造

## 海外事業



### ①日本キャンパック・ベトナム社

人口の増加や社会経済の発展から清涼飲料市場として有望視されているベトナムにおいて、株式会社日本キャンパックが蓄積した事業運営ノウハウと品質保証、製品開発力を活かし、清涼飲料の受託充填事業を行っています。



### ②PT.ホッカン・インドネシア社

今後も旺盛な飲料消費が見込まれているインドネシアにおいて、北海製罐株式会社の高度な容器製造能力と株式会社日本キャンパックの品質保証、製品開発力を活かし、PETボトル容器の製造から内容物の充填までを一貫して行っています。



### ③PT.ホッカン・デルタパック・インドネシア社

東南アジア最大の人口を誇るインドネシアにおいて、現地の有力な飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRI社との合併により、清涼飲料用パッケージ（飲料用カップやPETボトル等）を製造しています。

## ホッカンホールディングス株式会社

代表者	代表取締役社長 池田孝資	資本金	110億86百万円
創立	1921年10月23日	上場証券取引所	東京証券取引所、札幌証券取引所
設立	1950年2月1日	本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

## 北海製罐株式会社

### 最先端をいく容器のトータルカンパニー

北海製罐株式会社は、食品用缶や飲料用缶といった金属容器とPETボトルなどのプラスチック容器を中心に、様々な容器の開発から販売までを行う会社です。独自の技術と研究開発力によって、次々と新製品を市場に投入。時代のニーズを捉えた先進的な製品でお客様の期待にお応えしています。



従業員数	463名(2022年3月末時点)
事業所	本社(東京都)、岩槻工場(埼玉県)、小樽工場(北海道)、千代田工場(群馬県)、明和工場(群馬県)、館林事業所(群馬県)、滋賀事業所(滋賀県)、中央研究所(埼玉県)、関西営業所(大阪府)
マネジメントシステムの認証取得	品質マネジメント規格 ISO9001 ▶本社を含む全事業所 環境マネジメント規格 ISO14001 ▶本社を含む全事業所 食品安全マネジメント規格 FSSC22000 ▶岩槻工場、館林事業所、千代田工場、滋賀事業所、小樽工場

## 株式会社日本キャンパック

### ヒット飲料を支えるリーディングカンパニー

株式会社日本キャンパックは、缶飲料やPETボトル飲料の充填事業を核とした、飲料の受託生産を行う会社です。高品質かつ高速の大ロット生産はもちろん、特殊形状の容器や小ロット生産にまで対応できる設備が整っています。特に、毎分1,200本という世界トップクラスの無菌充填が可能であるPETボトル飲料の生産ラインでは、受託充填企業として日本一の生産数を誇っており、缶飲料についても毎分1,500本の缶飲料を安定して生産することが可能です。



従業員数	664名(2022年3月末時点)
事業所	本社(東京都)、群馬センタービル(群馬県)、群馬第1工場(群馬県)、群馬第2工場(群馬県)、赤城工場(群馬県)、利根川工場(群馬県)、岐阜工場(岐阜県)
マネジメントシステムの認証取得	品質マネジメント規格 ISO9001 ▶赤城工場、岐阜工場、利根川工場 食品安全マネジメント規格 FSSC22000 ▶利根川工場、赤城工場、岐阜工場、群馬第2工場、群馬第1工場

## オーエスマシナリー株式会社

### 技術力という信頼を持つ総合機械カンパニー

オーエスマシナリー株式会社は、飲料容器関連の機械を中心に、幅広い分野の産業機械を手掛ける総合機械メーカーです。超高速かつ超精密度で生産できる容器製造機やマイクロン精度の缶工具、精密金型など、新発想の缶やPETボトルを生み出すために不可欠な機具を設計し、製作。そして、製作した機械の設置や運転後のアフターフォローまで、一貫したサービスでお客様のご要望に応えられる体制を整えています。



従業員数	79名(2022年3月末時点)
事業所	本社(群馬県)、小樽工場(北海道)、群馬工場(群馬県)
マネジメントシステムの認証取得	品質マネジメント規格 ISO9001 ▶小樽工場、群馬工場 環境マネジメント規格 ISO14001 ▶小樽工場

# 経営の大きな転換点が到来。環境や社会と向き合い、あらゆる事業活動にサステナビリティの意識を持つ。

## サステナビリティ経営とその浸透について

当社は、2021年10月に創立100周年を迎えました。これはひとえに、ステークホルダーの皆様からのご支援によるものと心より感謝申し上げます。

そしてこの節目とともに、当社では創業の精神を継承した上で、新たな「経営理念」を制定いたしました。また同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」の策定を行い、将来に向けた会社として進むべき道筋を明らかにいたしました。

これらの価値観や指針を事業活動の基底とし、これから当社グループでは長期的な視点を持ちながら事業運営を行ってまいります。サステナビリティ経営を実践していくことは、持続的な成長を果たしていくために必要不可欠なものと考えています。



そのためには、「サステナビリティ基本方針」をグループ全体として会得することが何より必要であり、まずは、取締役会やサステナビリティ委員会に参加するメンバーの意識改革をはじめとして、その後、各種研修や社内報などを通じて役職員や従業員に至るまで、一人ひとりに方針の理解と浸透を徹底してまいります。

## カーボンニュートラルに向けた計画について

現在、当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化しております。特に、地球環境問題に関する諸状況については、待たなしの対応を迫られており、まさに時代の大きな転換点を迎えていると言っても過言ではありません。

そこで当社グループとしても、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標といたし、社会のニーズや課題にお応えしながら、これから脱炭素社会の実現に向けて本格的な取り組みを進めてまいります。

## 持続可能な共通価値の創造(CSV)について

共通価値の創造とは、様々な社会課題を解決すると同時に、ステークホルダーの皆様と中長期的に友好的な関係性を強めてビジネスを展開させ、持続可能な価値を創造していくことにほかなりません。

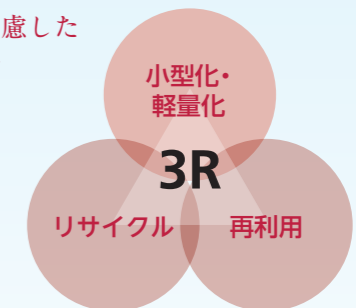
事業を通じて社会的な問題を解決することは、企業としての成長の機会でもあります。

昨今の地球規模での気候変動・温暖化問題、天然資源・化石資源の枯渇、あるいは人権問題といった社会課題の解決に向けて、当社グループならではの価値を創造して社会貢献を果たしてまいります。

私たちがこれまで取り組んできた、省力化、効率化といった「ものづくり力」に加えて、再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した事業計画を推進し、「小型化・軽量化」「再利用」「リサイクル」といった3Rをテーマとした製品開発を行っていくこと、あるいはグループ各社で保有する知見を活かした新たな事業展開を行うことで、これからも社会に貢献していく企業として存続できるものと考えています。

CSVとCSRの両立を果たしながら、新たな事業展開を図ってまいります。

環境に配慮した製品開発



## ステークホルダーの皆様へ

今後も各事業分野において持続可能な成長を続けていくためには、数十年先を見据えた上で環境や社会と向き合うものでなければなりません。そのため当社グループは、積極的な環境保全の取り組みを進め、限りある資源を大切に、未来の世代も平和で豊かな生活を送れるための事業活動に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

池田 孝資

# 2022～2026年度 中期経営計画

## VENTURE-5

ホックグループは、2022～2026年度における新たな中期経営計画VENTURE-5を策定いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化しております。特に、地球環境問題をはじめとした数々の問題に対しては待ったなしの対応を迫られており、まさに時代の大きな転換点を迎えていると言っても過言ではありません。そのような状況のもと、今後も社会から必要とされる存在であるためには、大きく変化していく必要があると認識しております。

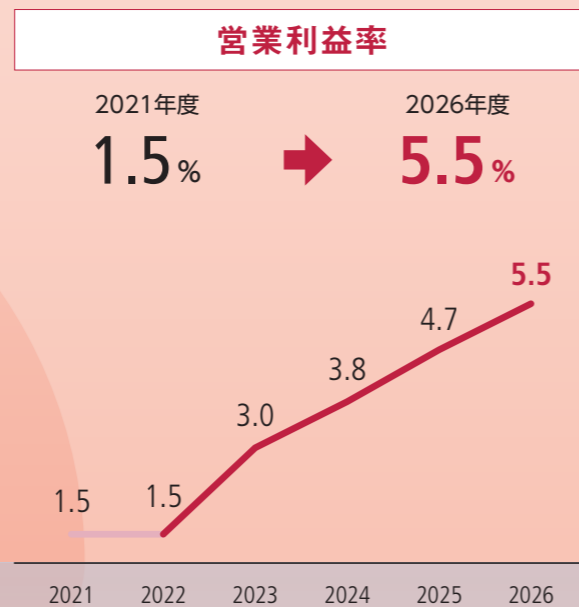
2021年10月に創立100周年を迎え、ここから新たな100年の歴史を紡ぐため、新たな中期経営計画とともに、その一歩を踏み出してまいります。

### グループ連結経営指標



前中期経営計画に引き続き、当中期経営計画においても営業利益(稼ぐ力)を重視してまいります。

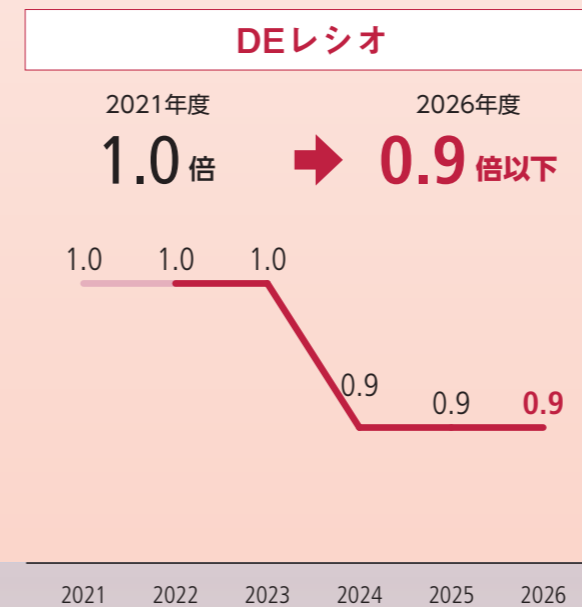
期間前半においては、エネルギー価格高騰等の外部環境要因悪化の影響を受け、営業利益の落ち込みが予想されますが、後半において容器事業および充填事業での着実な施策実行による利益回復、また海外事業の成長を想定し、営業利益の回復を見込んでおります。



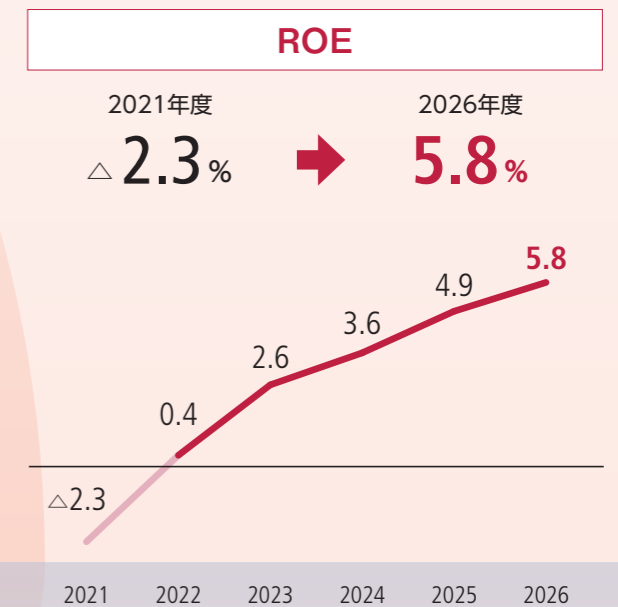
営業利益率につきましては5.5%を目標として設定いたします。容器事業におけるコスト競争力の強化、充填事業における効率的な生産体制の追求、海外事業における生産性向上といった施策により、利益率の向上を目指してまいります。

### 全社戦略

- 1 人的資源の最適化**  
成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。
- 2 国内事業の再編**  
稼ぐ力=お客様へ高い価値を提供できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。
- 3 海外事業の拡大**  
東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。
- 4 新規事業開発**  
M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず、当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。



DEレシオにつきましては、0.9倍以下を目標として設定いたします。期間前半において当社グループの稼ぐ力が一時的に低下することを考慮し、まずは財務健全性確保に細心の注意を払ってまいります。その後、経営状況を注視しながら積極的な投資を検討いたしますが、最終的には0.9倍以下の着地を目指してまいります。

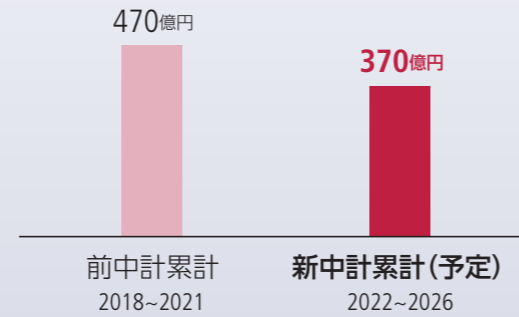


2026年度ROEにつきましては、5.8%を目標として設定いたします。財務健全性の確保と着実な利益回復により目標達成を目指してまいります。

# VENTURE-5

## 投資計画

- 容器事業においては設備更新を中心として約45億円の投資を想定しております。
- 充填事業においては新規無菌充填ライン導入、物流コスト低減を狙った新規倉庫建設を中心として約225億円の投資を想定しております。
- 機械製作事業においては設備更新として約10億円の投資を想定しております。
- 海外事業においては市場の拡大に応じた生産能力増強投資として約35億円を想定しております。
- M&Aについては約50億円の投資を想定しております。



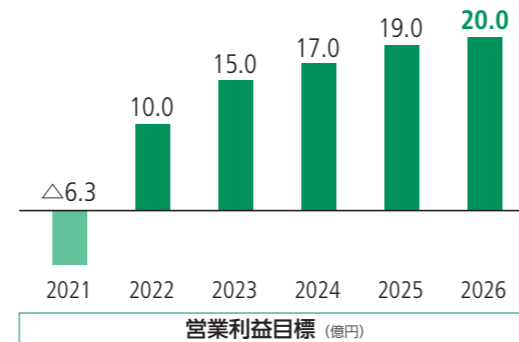
## 容器事業

### 【経営方針】

- 脱炭素社会への移行という世界的潮流を受け、素材、機能性、商流提案などで新たな取り組みを業界に先駆けて実践します。
- 気候変動や資源枯渇などの社会課題を我々の重点課題とし、率先して対策を実施します。
- 食の安全維持やフードロス削減に貢献します。非食品系容器では利便性を高め人々の暮らしを下支えする存在を目指します。

### 【事業戦略】

- 既存容器事業については低コストと差別化を同時に進め、業容の維持に努めます。
- 温室効果ガス (GHG) 排出量削減、リサイクル材の推進、製品軽量化などの環境対策を進めます。
- 従来からの市場領域、境界にとらわれず、変化する社会のニーズを察知し、新たな価値市場、商流を開拓します。



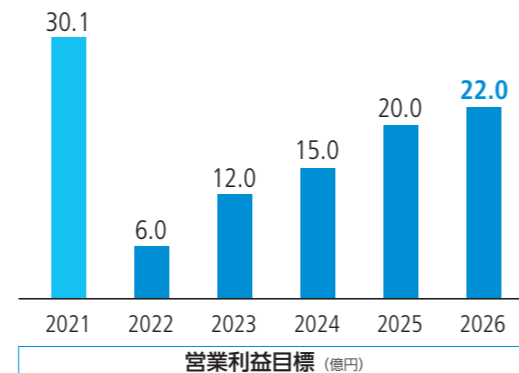
## 充填事業

### 【経営方針】

- 脱炭素社会への移行という世界的潮流を受け、環境負荷の少ない製造基盤を構築し、お客様、お取引先様、地域社会から認められる価値ある企業を目指します。
- 成熟化が進む清涼飲料市場においても、(株)日本キャンパックはNo.1コントラクトパッカー(受託充填会社)として確固たる地位を確立いたします。

### 【事業戦略】

- 環境配慮経営の実行/温室効果ガス (GHG) 排出量削減、クリーンエネルギー活用等を実施します。
- 生産数量の確保/これまで培った高い生産性を武器に生産数量の増大に努めます。
- スマートライン化/デジタル技術を用い少人数での運転可能な生産ラインを実現します。
- 個を重視した人事/一人ひとりが心身ともに“イキイキ”と働ける環境を実現します。
- 新規事業開発/社会変化に伴い発生するニーズを捉えた新規事業を開発します。



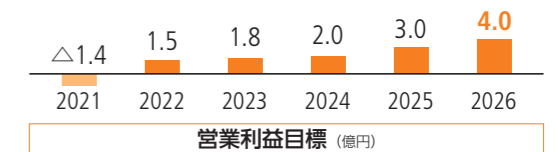
## 5カ年投資概要

容器事業	設備更新投資等	30億円
	新規容器設備投資	10億円
	その他投資	5億円
充填事業	無菌充填ライン導入	80億円
	設備更新投資等	60億円
	倉庫建設	45億円
	その他投資	40億円
機械製作事業	設備更新投資等	10億円
海外事業	生産能力増強等	35億円
その他事業	設備更新投資等	5億円
その他	M&A投資等	50億円
合計		370億円

## 機械製作事業

### 【経営方針】

- 容器・包装・充填技術を一層向上させ、技術力を活かしてグループ外も含めた容器・包装・充填市場にて販路拡大を進め、得意技術で一般外販重要顧客の深耕を図り、活用できる技術を使って持続可能な社会づくりに貢献します。



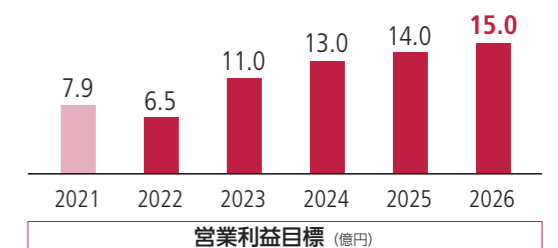
### 【事業戦略】

- これまで培った技術力を一層向上させ、容器・包装・充填市場からの安定受注につなげ、収益基盤を確保します。
- 当社得意技術を活用し顧客の深耕を図り、受注生産活動を収益につなげます。また、省力化や省人化、軽量化等の技術向上に努め、その技術を活用し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 経営安定化や利益の向上を図るため、生産・技術・管理体制の再構築を行います。

## 海外事業

### 【経営方針】

- 当社グループはインドネシア、ベトナムにおいて充填事業および容器事業を営んでおります。市場はコロナ禍から確実な回復を見せつつあり、また、近い将来の力強い需要拡大が予想されますので、市場動向に合わせた設備投資、拠点拡大等を進めてまいります。



### 【事業戦略】

- これまで当社グループは清涼飲料充填事業を中心に海外事業の拡大を進めてまいりました。今後は清涼飲料充填事業に加えて、容器事業および食品事業においても積極的な事業拡大を目指してまいります。
- これまで当社グループは東南アジアを中心とした事業拠点開発を進めてまいりました。今後も東南アジアを中心に事業開発を進めつつも、それ以外のエリアについても検討を進めてまいります。
- 新たな経営理念である「開拓者であれ」という考えに基づき、売上/利益の拡大は然ることながら、「当社グループが新たな市場を創造し価値を提供できる事業」という意味も追求してまいります。

# サステナビリティ

## サステナビリティ経営

ホックングループは、2021年に次の100年に向けた使命を明確とした「経営理念」、2030年を目途に当社グループはどのような存在になっているべきかを表した「ビジョン」を策定いたしました。その実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

## サステナビリティ経営の歩み

当社は、2021年に創立100周年を迎えました。創始者である堤清六は、実家が呉服商、近江出身の先祖を持つことにより「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の商売道徳の思想がありました。ゆえに、堤は事業で得た個人収入を幾多の社会貢献に注いでおりました。こうした創業者の精神は、現在も脈々と受け継がれています。

## サステナビリティ経営の目指す姿

持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との関わりの中で、社会課題の解決に貢献する事業活動を推進しています。

経営理念およびビジョンの実現を目指すにあたり、「サステナビリティ基本方針」に沿いながら、グループ一丸となり事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

## サステナビリティ8つの基本方針において重要視する課題

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っております。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。

持続可能な地球環境の実現について、気候変動問題への対応が必要であることを認識しており、GHG排出量削減目標を立てました。まず、長期目標として、Scope1,2の排出量を2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを設定しております。さらに、地球環境を考慮した容器や充填サービスの開発を進め、社会のニーズに応えられるよう製品の提供を目指します。また地域社会と調和するため、地域において事業活動による地域貢献に加え、地域社会の一員として何ができるかを考え、地域貢献活動を推進してまいります。



## サステナビリティ推進体制

ホックングループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しております。

## マテリアリティ(重要課題)における目標とKPI

ホックングループでは、経営理念およびビジョンの実現を目指すために、企業の基本姿勢、行動原則を表したサステナビリティ基本方針を策定いたしました。これに基づき、創業以来の強みである「ものづくり力」と提供価値を更に高め、お客様や社会のニーズに添えていくために、重要な経営課題として8つのサステナビリティ基本方針をマテリアリティとして設定し、持続可能な社会へ貢献するため以下の取り組みを推進してまいります。

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI	参照ページ
人権	サステナビリティ調達の浸透	2025年 サステナビリティ調達100%実現	15
	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・デリジェンス仕組みづくり	2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・デリジェンスの仕組みの構築	15
従業員	労働災害	休業災害 度数率0.20以下、労働災害 強度率0.00 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)	19
	健康経営	2022年 ストレスチェック 受検率100% (国内企業対象) 健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)	20
	ダイバーシティの推進	新卒採用の一次選考受験者の女性比率を40% 2030年 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保	16
	ワークライフバランスの実現	2030年 男性の育児休業取得100% 2025年 育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	17
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理(法令遵守を含む)の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	21
環境	脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)	23
	水資源の持続可能な利用	2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比)	25
	資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ	25
製品	環境に配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮型製品の円滑生産	29
	品質向上	法令遵守 顧客満足度向上 回収事故発生ゼロ	28
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ	31
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること	32
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話を実施	持続可能な社会の実現に必要な社会課題の把握・解決に取り組む	34



## 人権方針

私たちホックングループは、経営理念の中で、「社会から必要とされる製品を提供していくこと」を自社の使命として掲げるとともに、サステナビリティ基本方針において、環境・社会と調和する持続可能な成長を実践するために、事業活動において直接的・間接的にかかわる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組むことを表明しています。

これらの取り組みを実践していくためには、私たちの企業活動に関わるすべての人々の基本的人権が尊重されなければならないと考え、今般、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ホックンホールディングス人権方針」を制定しました。

ホックングループでは、本方針に基づいて、ビジネスパートナーやステークホルダーと協働しながら、人権を尊重した経営を実践していきます。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/human-rights.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/human-rights.pdf)

## 人権デュー・ディリジェンスの取り組み

「人権方針」をサステナビリティ基本方針の一環として制定し、「2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築」を目標として設定いたしました。継続的な人権デュー・ディリジェンスに向け以下のステップでプロセスを確立いたします。

具体的には、外部機関の専門性も取り入れながら、まず事業会社ごとにサプライチェーンの流れを確認し、そこから顕在化しうる人権課題を整理してまいります。

その上で、当社において重要な人権課題は何かを特定し、それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築していきます。

〈人権デュー・ディリジェンスの取り組みの流れ〉



## サプライヤー調達方針の浸透

私たちホックングループは、環境・社会・安全への配慮と高い倫理観を持って調達活動を推進し、安全で高品質な製品とサービスをお届けします。また「サステナビリティ調達 ガイドライン」を定め、お取引先様とのパートナーシップのもとサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。そのために、「2025年 サステナビリティ調達100%実現」をKPIとして設定し、取り組んでまいります。

ホックングループは日本、インドネシア、ベトナムの3カ国にて事業を展開しています。そのサプライヤーは世界中に点在していますが、その多くは日本、アジア地域にあります。人権デュー・ディリジェンスプロセスの一環として、一次サプライヤーを中心に国内約300社、海外40社へサプライヤー調達方針の展開を開始しました。2021年度はサステナビリティ調達方針の浸透90%という結果を基に、グループ各社とも今後も100%の浸透・継続を目指し取り組みを継続してまいります。

## ダイバーシティの推進

ホックングループは、国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正当に評価するフェアな企業集団であり続けることで、多様性のある人材の確保に努めます。

労働者の権利を含む人権を尊重し、差別・ハラスメントを許さず、適正な賃金と公正な人事評価・処遇制度を整備します。また、ワークライフバランスに配慮した各種勤務制度、福利厚生制度を設け、全ての役職員が働きやすい環境を整備することで、ダイバーシティの推進を進めてまいります。

## シニア層の雇用(活躍)推進

2020年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、法定以上の取り組みとして、70歳まで働き続けることができる再雇用制度を導入しました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、意欲と気概を持って働き続けられる職場づくりを進めています。

## 女性活躍推進の拡大

女性の活躍推進を重要なテーマの一つと位置づけています。現状、在籍者に占める女性の割合が低い課題を解決するため、「新卒採用の一次選考受験者の女性比率40%」を目標として掲げ、人事部門を中心に各社と情報を共有し、女性従業員が活躍できる環境づくり(必要な制度や仕組みの導入)に取り組んでいます。

## 障がいのある方々の雇用

「2030年 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保」を目標とし取り組んでいます。一例として、北海製罐(株)では、障がいを持つ方の社会参加の環境を提供したいという思いから、貸し出し農園施設を利用し、雇用する取り組みを始めました。



初めて収穫した野菜と

## 人材育成

ホックングループでは、「企業の成長の源泉は人材にある」という考えのもと、グループの将来を担う人材の育成や従業員のキャリア形成のため様々な教育を行っています。

一例として、社内での資格や職位など各階層に区分けた階層別研修、ニーズに沿ったテーマ別研修など様々な研修を実施しており、新入社員においては将来的な視座を高めるため、入社後数年程度は複数の仕事を体験するジョブローテーションを実施しています。

また、今後は従来の教育体系を維持、発展させることはもとより、新たにグループ各社の垣根を越えた将来の経営幹部候補育成を主眼においた選抜型の育成制度を構築することにより、全ての従業員を対象とした人材の発掘、育成を推し進めてまいります。

〈現在の教育制度〉

分類	研修名
階層別研修	新入社員研修
	入社3・5・10年目研修
	キャリア40・50歳研修
	考課者研修
	マネジメント研修(初級・中級・上級)
自己啓発	通信教育(受講料支援/年2回)
	外部研修・セミナー補助
テーマ別研修	コミュニケーション研修
	コーチング研修
	品質管理、タスク&マネジメント、プレゼンテーション、アイデア発想、財務、メンタルタフネス、ハラスメント
	安全意識向上研修
	コンプライアンス研修
OJT等	技能伝承教育体系によるOJT
	ジョブローテーション(グループ内出向含む)
	グループ外交流

## ワークライフバランスの推進

### 男性育児休業 取得率100%に 向けて

2030年男性の育児休業取得率100%の実現を目指します。  
2022年2月よりテレワーク規程の改定をし、男性が育児に取り組みやすい環境を整備しています。(株)日本キャンパックでは、性別を問わず育児休業の取り組みを推進しており「くるみん認定」を取得しています。今後はグループ全体で男性の育児休業取得率を拡大し、管理職や人事部門から取得促進を強化します。

### 育児・介護による 離職防止など

育児休業制度や、子の看護休暇、スーパーフレックス制度など、出産・育児や介護に携わる従業員に配慮した勤務制度・有給休暇制度を導入しています。また「介護離職を予防するための仕事と介護の両立準備ガイド」を作成し、仕事と介護の両立に向けた心構えと会社の支援制度を解説するとともに、社内相談窓口を案内しています。ほかにも、会社ごとに結婚休暇や配偶者の出産休暇など様々なライフイベントに際して一定期間の有給休暇の取得ができます。

### 有給休暇取得の 促進

半日有給休暇制度や有給休暇取得推進日など、働き方改革関連法を踏まえて、有給休暇を計画的に取得できる職場環境を整備しています。2021年度は全従業員が年5日以上の有給休暇を取得しておりますが、更なる有給取得率の向上に努めております。

### 時間外労働時間 の削減

ワークライフバランスの推進を目的として、労働時間適正化に取り組んでいます。スーパーフレックス制度を導入し柔軟な働き方を推奨しています。業務の繁閑に合わせ、従業員自身が数時間単位で勤務時間の調整や、直行直帰など時間を効率的に使うことが可能となり、個人の状況に合わせた働き方が実現できています。また、勤怠管理システムの導入により個人別時間管理を実施しています。

### テレワーク規程

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、テレワークを導入していましたが、2022年2月にテレワーク規程を改定しました。新たな時代を見据え、育児・介護・疾病など通常勤務が困難な従業員の就労支援や働き方の変革による生産性向上を目的にテレワークでも効率よく業務に取り組める環境を整えています。

### デジタル化推進 について

働き方改革を支える組織の仕組みづくりとしてテレワークを推進する中で、デジタル化のインフラとシステムの整備をしております。主に、①ウェブ会議システムの導入②申請書の電子化③電子印鑑システムの導入④請求書の電子化⑤FAXの電子化、その他インフラ更新など労働環境を整えています。

〈その他主な制度〉

積立休暇制度	育児・介護のための短時間勤務制度
内科疾患による長期病欠休暇制度	半日有給休暇制度

### 表彰事例 (株)日本キャンパック

#### 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業

2022年2月「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されました。「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」とは、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業の中で、特に優良な取り組みや他社の模範となる取り組みを行う企業が、岐阜県の審査を経て認定される制度です。10万以上ある岐阜県内の企業・団体のうち、2020年度までに165社が認定されており、2021年度は(株)日本キャンパックを含めた16社が認定されました。近年は、職場環境・労務管理・育児介護支援・女性活躍の基本評価項目に加え、①従業員+その家族にも優しい施策②地域の社会的問題への取り組みなどが評価されるとのことで、(株)日本キャンパックの積立休暇制度や地域貢献等が優良事例として評価されました。



#### 岐阜市男女共同参画優良事業者

2022年2月「岐阜市男女共同参画優良事業者」として表彰されました。「岐阜市男女共同参画優良事業者」とは、岐阜市男女共同参画推進条例に基づき、性別に関わらず、一人ひとりが個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す中で、その推進に顕著な功績があった企業について岐阜市より表彰されるものです。2万以上ある岐阜市内の企業・団体のうち、2020年度までに51社が表彰されており、2021年度は(株)日本キャンパックを含めた3社が表彰されました。(株)日本キャンパックの①女性社員の交替勤務従事②男性社員の家事育児への参加を後押しするための冊子を休憩室へ設置③女性社員のキャリアアップ講習・研修への積極的参加等が認められての表彰となります。



## 福利厚生

### ライフプラン積立金制度

昨今、少子高齢化が加速する中、賦課方式の公的年金は制度の限界が懸念されています。そこでホックングループでは、正規従業員を対象にライフプラン積立金制度(確定拠出年金)を導入しています。従業員がライフプランや投資志向に合わせた資産運用を行い、老後資金の充実を図っています。

### 所得補償制度

団体長期障害所得補償保険(GLTD保険)を導入しています。一般的に、就業不能となった場合には、健康保険の傷病手当金や国から障害年金を受給することになりますが、多くの場合それまでの給与水準を下回ると言われています。GLTD保険はこれらの社会保障でカバーしきれない収入の不足分を補う保険となっているため、安心して働ける環境を提供しています。

### 従業員持株会信託型ESOPの導入

従業員持株会とは、従業員が給与や賞与の天引きによって少額の資産を積立し、自社株を共同購入していく制度で長期的・計画的な財産づくりに役立てるものです。ホックングループでは、従業員持株会を活性化して従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当社株式を保有することで、当社業績や株価を意識した経営への理解を深めることを目的に、「従業員持株会信託型ESOP」を導入いたしました。

### 従業員の声



北海製罐(株)  
営業2部  
小川 太郎

#### リフレッシュ期間を経て業務もポジティブに

コロナ禍で両親の支援が難しい状況もあり、育児休業を取得することを決意しました。上司に2週間の取得を申し出たところ、「家族が必要とする期間を申請するように」と温かい言葉をいただき、45日間の育児休業を取得することになりました。休暇中は2歳の長男の保育園を参観するなど、家族と向かい合って過ごすことができました。業務から少し離れたことで、自身の仕事を客観視する機会になり、復帰後は以前より前向きに業務に取り組めるようになりました。北海製罐(株)での男性初の育児休業取得となりましたが、今後社内で取得を希望する方がいた際には、自分も上司のようなイクボスとなり、後押しをしたいと思っています。

## 労働安全衛生・健康方針

私たちホックングループは、すべてにおいて安全を最優先します。また、事業活動の場において安全衛生・健康を確保することはグループの重要な責任のひとつであると認識しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/labor.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/labor.pdf)

### 安全管理

装置産業を主とするホックングループは、50人未満の事業所においても安全衛生委員会等を設置し、労働災害を未然に防ぐ取り組み等を行っています。

## 2021年度労働災害関連の主な取り組み

### 安全体感機を用いた安全教育の実施

労働環境において、工場や倉庫等で働く従業員が多く、常に現状を把握しつつ危険予知に取り組む必要があると考えています。そこで、グループ各社において安全体感機を用いた安全教育を実施しており、危険なことを疑似体験することで、安全の重要性を実感できる体制を整えています。



安全体感訓練(巻き込まれ体感機)

### 煙体感訓練の実施

火災の発生は予測がつかないため、事前の備えが大切であると認識しています。そこで、グループ各社にて煙体感ハウスを用いて火災が起きた際に煙(ドライスモーク)でハウス内に煙が充満していく様子を再現し、視界がない中での避難を体感することで、避難方法や避難経路の事前認識の重要性を学び、火災時に冷静に避難できるよう訓練を実施しています。



煙体感訓練

### AED

AEDを設置することは従業員の命を救うことに役立つだけでなく、近隣の方や来客者も含め、万が一のことが生じた際に救える命が増えることだと認識しています。AEDの設置箇所は、北海製罐(株)で8カ所、(株)日本キャンパックで13カ所、オーエスマシナリー(株)で2カ所設置しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた救急蘇生法や、AEDの使用法を含む社内救命講習を実施いたしました。



社内救命講習

### 従業員への安全啓蒙活動

(株)日本キャンパックでは、全国安全週間(7月)の時期に安全衛生マークを記載した「安全タオル」を全従業員へ配付し、毎朝顔を洗った際に自然と目に入り実践できるようにしております。



〈その他実績〉

過去災害水平展開	ポケテナシ活動の推進	リーダー・課長への職長教育(法定対象外)
職制による自保巡視	自社・グループ労災の水平展開	安全講話
慢性チョコ停の削減	毎月 災害テーマ別の巡視およびRA	
リスクアセスメント	毎月 製造担当者に過去労災等のKYT	

〈2021年度労働災害関連〉

会社名	災害発生件数				度数率 (年間)	強度率 (年間)
	不休	休業	死亡	合計		
北海製罐(株)	3	4	0	7	0.34	0.02
(株)日本キャンパック	7	0	0	7	0	0
オーエスマシナリー(株)	1	0	0	1	0	0

※KPI: 休業災害 度数率0.20以下、労働災害 強度率0.00

## 健康経営

ホックングループは、事業活動に関わる全ての人々の健康の維持・増進に努め、「職業性疾病リスクの低減」を目指します。特に優先すべきこととして、従業員の健康を考え、国内事業所はストレスチェック100%受検、食習慣に関する改善(食堂含む)、運動機会の推奨、喫煙率の低減に向けた取り組み、感染予防対策等を具体的に組み込んでまいります。その上で健康経営優良法人の取得を目指し推進してまいります。

## 2021年度健康増進関連の主な取り組み

### ストレスチェック

ストレスチェックを受検することで、従業員は自分自身のストレス度合いに気づくことができます。また、ストレスチェックの結果で、高ストレス者と判定された場合には、産業医による面接指導を受けることができます。ストレスチェック制度の導入は、従業員の意識が変わりメンタルケアを行うことで、メンタルヘルス不調の未然防止につながると考えています。

〈2021年度ストレスチェック受検率〉

会社名	ストレスチェック 受検率
北海製罐(株)	100.0%
(株)日本キャンパック	99.0%
オーエスマシナリー(株)	100.0%

### 食習慣に関する改善

食習慣を改善することは、体質改善や健康的になるだけでなく、疲労回復やストレス軽減にもつながると言われています。そこで、社員食堂のメニューを充実させるため、グループ会社と食堂の委託会社とで、食事改善会議を実施しています。

### 喫煙率低減に向けた取り組み

ホックングループでは、健康の保持・増進のためには予防が重要であると認識しております。なかでも喫煙はがんや生活習慣病など様々な疾患の発症リスクとなるため、積極的に禁煙への取り組みを推進し、喫煙者・禁煙者がお互いに気持ちよく働ける環境づくりを整えています。

主な取り組みとして①事業所内喫煙室を撤去し、順次屋外へ移転(受動喫煙対策)②禁煙補助の試験的実施(禁煙外来受診、禁煙補助薬等購入費用の一部補助)③禁煙啓発、保健指導を実施しています。ホックングループの平均喫煙率は約39%となっており、今後も喫煙率の低減に向けた取り組みを検討推進してまいります。

### 健康経営優良法人の取得

昭和製器(株)は経済産業省の健康経営度調査にて健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)として認定されました。引き続きホックングループは健康経営優良法人の取得を推進してまいります。

〈その他実績〉

人間ドックの受診推奨
定期健康診断有所見者へ医療機関の受診推奨(社外の健康保険組合によるオンライン指導含む)
インフルエンザワクチン全額補助



## コンプライアンス活動の状況

### 独占禁止法遵守の取り組み

「役職員行動規範」および同細則において独占禁止法違反行為を禁じ、これを徹底するために営業職における行動指針を定めて周知しています。また、国内外グループ全体で遵守体制を構築するために、外部講師によるセミナーを実施しています。

北海製罐(株)では、独占禁止法遵守規程を制定し、競合他社との接触の原則禁止とやむを得ず接触する際の手続を定めています。

### コンプライアンス徹底に向けた取り組み

経営理念等の基本方針や役職員行動規範等を各事業所に掲示し、これらの方針等をまとめた冊子やコンプライアンス・ハンドブックを日本語のほか、英語・インドネシア語・ベトナム語で作成し、国内・海外グループ全社の役職員に配布しています。また、方針等はウェブサイト上で社内外に公開しています。

#### 〈各種研修会〉

	2021年度受講者数		2021年度受講者数
コンプライアンス	2,824名	下請法	323名
独占禁止法	162名	優越的地位濫用	295名

#### 〈コンプライアンス意識調査アンケート〉

従業員一人ひとりの意識調査をランダムに実施し、コンプライアンス体制が有効に機能していることを定期的に検証しています。2021年度は492名の対象職員に実施し99%が回答。アンケート結果はコンプライアンス委員会および各社経営層に報告するなど展開しています。

#### 〈内部通報制度〉

内部通報窓口に女性弁護士を登用し、女性が異性に説明しづらい案件も相談・通報しやすくしております。また、国内グループ会社では通報窓口が記載されたホットライン案内カードを配付し周知に努めています。2021年度の利用件数は12件ありましたが、重大なコンプライアンス違反と判断される事案はなく、全ての事案に適切に対応し、収拾しました。2022年6月1日に改正された公益通報者保護法に関しては、内部通報窓口担当者向けの研修を実施し、通報者保護への理解を深め、窓口対応を一層強化するなど取り組んでいます。

### 腐敗防止に向けた取り組み

ホックングループでは法令を遵守し、公正取引・腐敗防止に取り組む旨を明らかにし、カルテル・談合等の競争制限は断固として拒絶し、贈収賄その他の汚職・腐敗に関与しないことを宣言しています。上記独占禁止法遵守規程のほか、贈収賄防止規則を制定し、取引契約時には贈賄禁止等の法令遵守条項を設けるよう努めるとともに、報酬等支払時の贈賄行為に関する支出がないことの確認や、接待進物等の実施相手の公務員の身分の有無・適用される倫理規定の事前確認等、適切な管理を図っています。

## リスクマネジメントの状況

ホックングループは、地震・台風等の自然災害およびウイルス等の感染症の流行により操業停止せざるを得ないような事態の発生に備え、リスク分散を実施し従業員の安全確保、災害の極小化および感染の未然防止等を実施しています。

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、緊迫するウクライナ情勢の影響により世界経済は混乱し、不安定な状況が続いています。こうした中で、グループ各社においては事業継続計画(BCP)を参照し、適宜見直しながら、事業を営む各国の規制に従い、役職員の安全確保を第一として操業を継続しています。

海外勤務者およびその家族や海外出張者の安全を確保するために危機管理マニュアルに加えて海外危機管理マニュアルを制定し、必要に応じて当社と連携してリスクに対応することとしています。

## 環境方針

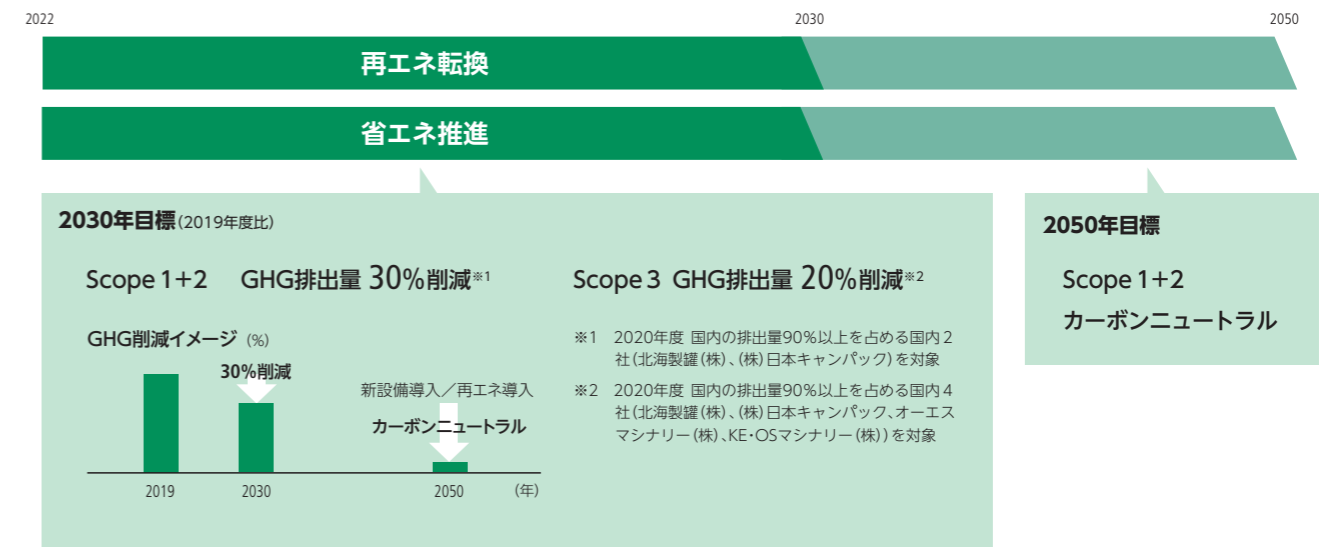
私たちホックングループは、容器・充填・機械メーカーとして「かけがえない地球」より恵みを受けて企業活動をおこなっていることを深く認識し、地球環境の持続という社会的課題の解決に向けて積極的に取り組みます。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/environment.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/environment.pdf)

## 環境課題および目標

### 脱炭素社会への貢献

#### 2050年までにカーボンニュートラルを目指します



### 水資源の持続可能な利用

#### 2030年までに水原単位2019年度比7%削減を目指します



### 資源循環社会への貢献

#### 枯渇性資源の使用量削減に努め、2030年までに廃棄物単純焼却、埋め立てゼロを目指します



## 脱炭素社会への貢献

### 2050年までにカーボンニュートラルを目指します

ホッカングループでは気候変動問題への対応に積極的に取り組み、GHG排出量の「カーボンニュートラル」を目指すための2030年目標を掲げ、脱炭素社会への貢献を推進してまいります。

#### 省エネの推進

- 照明をLEDへ変更
- 高効率設備への更新
- エネルギー効率の向上: コージェネレーションシステム
- 空調設備の運転時間や設定温度の見直し
- 電力のピークシフト

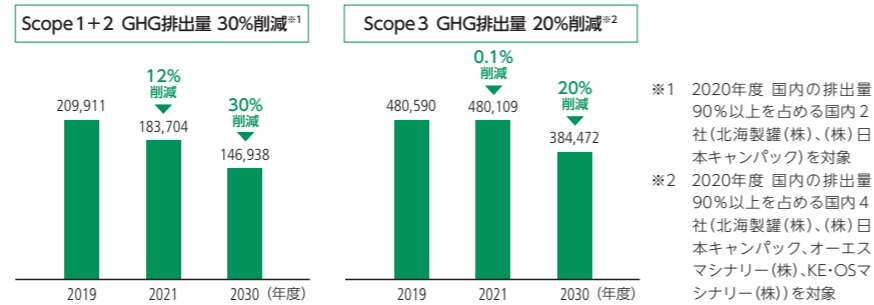
#### 原材料の低炭素化

リサイクル樹脂、植物由来樹脂の利用

### GHG排出量

2021年度はグループ11社で算出しました。生産の効率化や省エネ活動による製造時のGHG排出量削減に加え、製品の軽量化や原材料の選定による排出量削減への取り組みを積極的に推進してまいります。

GHG排出量削減 2030年目標(2019年度比) (t-CO<sub>2</sub>eq)



#### サプライチェーン排出量 (t-CO<sub>2</sub>eq)

Scope/カテゴリ	国内3社計			
	2019年度 <sup>※1</sup>	2020年度 <sup>※1</sup>	2021年度 <sup>※1</sup>	
Scope 1,2	Scope 1 直接排出	132,408	114,839	114,490
	Scope 2 間接排出	78,345	69,670	69,941
	Scope 1,2合計	<b>210,753</b>	<b>184,509</b>	<b>184,431</b>
Scope 3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	237,317	256,077	260,901
	カテゴリ2 資本財	15,402	8,005	23,404
	カテゴリ3 Scope 1,2の上流	42,529	37,364	37,627
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	11,273	8,791	9,608
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	4,512	2,774	2,770
	カテゴリ6 出張	208	222	217
	カテゴリ7 雇用者の通勤	631	647	639
	カテゴリ8 リース資産(上流)	-	-	-
	カテゴリ9 <sup>※7</sup> 輸送、配送(下流)	-	-	-
	カテゴリ10 販売した製品の加工	87,847	82,224	79,479
	カテゴリ11 販売した製品の使用	18,556	12,774	11,286
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	32,414	25,480	22,727
	カテゴリ13 リース資産(下流)	-	-	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	-	-	-
	カテゴリ15 投資	-	-	-
Scope 3合計	<b>450,689</b>	<b>434,358</b>	<b>448,658</b>	
サプライチェーン排出量合計	<b>661,442</b>	<b>618,867</b>	<b>633,089</b>	

※1 国内3社: 北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)  
 ※2 国内7社: 北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)、東都成型(株)、(株)コスメサイエンス、くじら乳業(株)  
 ※3 国内8社: 北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)、東都成型(株)、(株)コスメサイエンス、くじら乳業(株)、(株)真善食品  
 ※4 海外3社: PT.ホッカン・デルタパック・インドナシア、日本キャンパック・ベトナム、PT.ホッカン・インドネシア

## 再生可能エネルギーの導入

### 太陽光発電設備の導入・運用

北海製罐(株)中央研究所、(株)日本キャンパック利根川工場

#### オンサイトPPAモデルによる太陽光発電システムの導入開始

北海製罐(株)明和工場では、オンサイトPPA(Power Purchase Agreement)モデルによる太陽光発電システムの導入を2021年より開始しました。これによる年間発電量は約2,039MWhを想定し、年間約1,104t-CO<sub>2</sub>eq相当のGHG排出量を削減できる見込みです。

本取り組みは、日本ファシリティ・ソリューション株式会社、東京センチュリー株式会社、京セラ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社の4社が提供する太陽光発電システムを北海製罐(株)明和工場(群馬県邑楽郡)に敷設し、発電した電気を北海製罐(株)が自家消費するオンサイトPPAモデルです。



国内	海外	グループ計			
		2020年度 <sup>※5</sup>	2021年度 <sup>※6</sup>		
2020年度 <sup>※2</sup>	2021年度 <sup>※3</sup>	2020年度 <sup>※4</sup>	2021年度 <sup>※4</sup>	2020年度 <sup>※5</sup>	2021年度 <sup>※6</sup>
116,137	115,875	1,596	1,876	117,733	117,751
78,966	78,562	58,198	73,323	137,164	151,885
<b>195,103</b>	<b>194,437</b>	<b>59,794</b>	<b>75,199</b>	<b>254,897</b>	<b>269,636</b>
276,916	282,088	84,748	101,250	361,664	383,338
8,414	24,181	1,332	2,607	9,746	26,788
39,019	39,266	5,012	6,253	44,031	45,519
9,831	10,662	6,661	8,423	16,492	19,085
2,823	2,937	155	213	2,978	3,150
270	269	205	190	475	459
823	822	746	695	1,569	1,517
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
85,583	82,512	157,056	188,865	242,639	271,377
38,689	41,051	-	-	38,689	41,051
40,893	36,454	80,789	105,424	121,682	141,878
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
<b>503,261</b>	<b>520,242</b>	<b>336,704</b>	<b>413,920</b>	<b>839,965</b>	<b>934,162</b>
<b>698,364</b>	<b>714,679</b>	<b>396,498</b>	<b>489,119</b>	<b>1,094,862</b>	<b>1,203,798</b>

※5 対象会社10社: ※2および※4の各社  
 ※6 対象会社11社: ※3および※4の各社  
 ※7 カテゴリ9: (株)日本キャンパック、(株)コスメサイエンス、くじら乳業(株)、(株)真善食品、日本キャンパック・ベトナム、PT.ホッカン・インドネシアは販売しているものが製品ではなくサービス(充填・受託加工)であることから算定対象外  
 ※ 対象範囲・対象製品・排出係数の見直しにより、過年度の数値を遡って再算出

## 水資源の持続可能な利用

### 2030年までに水原単位2019年度比7%削減を目指します

ホックングループでは水は限りある大切な資源と位置づけており、製造工程での水使用量をできるだけ抑えながら、安心安全な製品を提供していくことを、大きなテーマと捉えています。

<b>取水量の削減</b>	節水 リンサー水のリサイクル 冷却水のリサイクル
<b>水源の保全</b>	日本キャンパックの森 ・赤城山水源の保護(県有林整備パートナー事業) ・水害の低減や水源機能の回復(企業参加の森林づくり) 安全な排水

## 資源循環社会への貢献

### 枯渇性資源の使用量削減に努め、2030年までに廃棄物単純焼却、埋め立てゼロを目指します

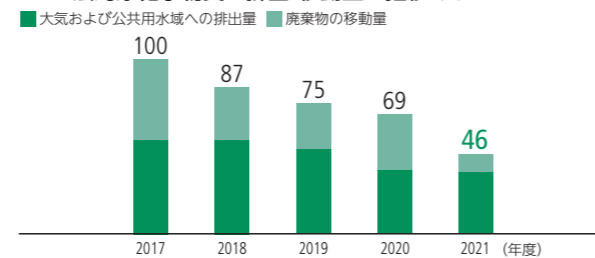
ホックングループでは、事業の特性上、プラスチック素材を多量に扱っています。限りある資源を有効に活用するために、グループ全体でリサイクルなどを推進しています。

<b>廃棄物削減</b>	徹底した分別
<b>再資源化の推進</b>	分別したゴミを再度資源として売却 各種リサイクル団体への参画 アールプラスジャパンへの資本参加 茶粕・コーヒー粕の有効利用
<b>枯渇性資源の使用量削減</b>	容器の軽量化 リサイクルPETレジンの使用量増加 リサイクルの容易な製品開発 植物油インクの採用

## 化学物質の管理について

北海製罐(株)では、缶やPETボトルのラベルの塗装・印刷工程でPRTR法対象化学物質が発生します。排出物は法規制に則り、適切な処理を徹底しています。2021年度の取扱量は236tで前年度から約2%増加しました。また、2021年度の排出量・移動量の合計(大気および公共用水域への排出量+廃棄物の移動量)は46tで、製造の効率化による廃棄物の移動量が減少し、前年度から33%減少しました。

PRTR法対象化学物質の排出・移動量の推移 (t)



## TCFD提言に基づく開示

ホックングループは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021年に「環境方針」を新たに策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ新たな目標として2050年までに「カーボンニュートラル」を設定し、その取り組みを積極的に推進するため、ホックングループは2022年2月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会がホックングループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/tcfd.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcfd.pdf)

## ガバナンス

ホックングループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しております。リスク管理委員会・サステナビリティ委員会(年2回開催)において毎回、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、また、方針の策定や取り組み強化に向けた討議については適宜実施しております。ホックングループは、取り組むべきサステナビリティ活動計画の策定・目標の共有、活動計画の進捗管理を実践して、取締役会に提言、報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

会議体および体制	役割	開催頻度
<b>取締役会</b>	代表取締役が議長となり原則として毎月1回開催し、ホックングループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上のため、グループ各社の経営を監督する。	月1回
<b>サステナビリティ委員会</b>	原則として年2回開催し、経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、グループ全体が取り組むべき社会課題の設定、KPIおよび目標を検討・設定・検証する。また適宜開催されるサステナビリティ活動推進者会議にて、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、方針の策定や取り組み強化に向けた討議を実施し、サステナビリティ委員会へ報告し審議を行う。	年2回
<b>リスク管理委員会</b>	原則として年2回開催し、グループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、リスクの極小化に努める。	年2回

## 戦略

### 今後の取り組み

シナリオ分析を実施した結果、自然災害の急激な増加による物理リスク、カーボンプライシングの導入による移行リスクなどが喫緊の課題となっていることが確認されました。これら重要リスクへの対応策として、事業継続計画の策定および強化、政策・法規制のモニタリングおよび再生可能エネルギーの促進などの取り組みを進めてまいります。一方、平均気温の上昇による環境配慮型製品の需要や害虫対策用エアゾールの需要アップの機会を獲得できる可能性があります。気候変動に対する緩和策・適応は、将来の効果を生み出す大きな可能性があることを認識しました。

今後も引き続きお客様・社会から必要とされる製品を提供していくために、気候関連のリスクと機会について、評価・管理し、シナリオ分析を精緻に進め、当社のグループ戦略の策定をし、企業の持続的成長につなげてまいります。

## リスクおよび機会の特定 / レジリエンス

気候関連のリスクおよび機会がホックグループのビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を評価するため、ホックグループでは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)などの気候関連シナリオを参考にシナリオ分析を実施しています。これらのシナリオを基に1.5℃および4℃の気温上昇時の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を以下のとおり特定しました。

リスクカテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
移行 <sup>*1</sup>	政策・法規制	炭素税等の課税、GHG消費量が大きな素材の排出規制強化等	中～長	規制のモニタリング、再生可能エネルギーの促進
	技術	環境配慮型製品の導入に伴うコスト増、導入遅延時の売上低下	短～中	安定調達の見直し
	市場	消費者意識変容による売上低下、原材料調達コストの上昇	短～中	市場動向のモニタリング、サプライヤーとの適正価格調整
	評判	環境配慮型製品対応遅れによるステークホルダーからの不買運動	長	事業戦略の適時開示

リスクカテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
物理 <sup>*2</sup>	急性	風水害による自社工場の停止やサプライチェーンの寸断	長	事業継続計画の策定および強化
	慢性	水使用量の制限や、原料コストの増加など	短～長	未然防止による操業維持、ブランドオーナー支援など

機会カテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
機会 <sup>*3</sup>	製品およびサービス	気温上昇に伴う飲料および害虫スプレーの需要増加、環境配慮型製品の拡大	中～長	サービス提案による販売拡大、水平リサイクル品の拡大
	市場	リサイクル素材や低エネルギー製品など社会ニーズを捉えた新規事業参入	短～長	新規事業計画策定

\*1 主に1.5℃シナリオ \*2 主に4℃シナリオ \*3 1.5℃/4℃シナリオ

## リスク管理

### リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、原則として年2回開催する「リスク管理委員会」を中心としてグループ全体のリスク管理を統括しております。定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された気候変動を含む個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めております。また、ホックグループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社の担当役員が指揮をとり、リスク管理を遂行しております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害拡大の防止と影響を最小限に止める体制を整えることとしております。

気候変動に関する移行リスク、物理的リスクについては、グループ各社で把握・識別・評価され、財務に影響を与えるリスクとして、「リスク管理委員会」にて取り組み強化に向けた討議を実施し、その結果を取締役に提言・報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

## 指標と目標

### GHG排出量削減目標

ホックグループは、気候変動問題への対応に関し、GHG排出量はScope1,2の排出量を2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを長期目標として設定しました。また、Scope1,2については、2030年までに2019年度比で30%削減、Scope3については、2030年までに2019年度比で20%削減することを中期目標とします。

	2019年実績	2030年目標	2050年目標
Scope 1 + 2 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	210	147	カーボンニュートラル
Scope 3 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	481	384	

## 製品安全方針

ホックグループは、お客様の信頼を確保し、お客様に満足していただける製品・サービスを提供することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、製品安全および品質の確保に努めてまいります。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/product.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/product.pdf)

## 食の安全に向けた取り組み

ホックグループは食に関わる企業として「食の安全・安心」に取り組んでいます。お客様の信頼を確保し、お客様に満足していただける製品・サービスを提供することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、製品安全方針を制定し、品質管理体制の整備と継続的な品質改善活動の推進を行っています。

北海製罐(株)では食品容器・飲料容器を製造する5事業所、(株)日本キャンパックでは飲料を受託充填する全事業所で、食の安全に関する国際的な食品安全マネジメントスキーム「FSSC22000」を認証取得しています。食品・飲料充填工場では異物混入を徹底的に防ぐための防虫活動や食品防御(フードディフェンス)活動、定期的な工場巡視等を実施しています。また、法令遵守に基づき、食品表示の記載を検証しており、お客様の厳しい視線にも耐えられる徹底した品質確保に取り組んでいます。

ホックグループでは、近年の食品衛生関連法令の改正や消費者のニーズの変化に対する要求事項の変化に適切に対応しながら食品安全活動の妥当性確認や検証、是正対応をするほか、各種イニシアティブへの加盟を通して「食の安全・安心」への取り組みを強化しています。



品質日本一活動の啓発のぼり

### 防虫講習会の実施

安全な清涼飲料水をお客様にお届けするためには衛生的な環境での飲料充填が不可欠です。小さな虫であっても充填室に迷い込めば異物混入のリスクが生じるため、(株)日本キャンパックでは、充填室はもちろんのこと、工場や敷地全体にも気を配り、虫を「①侵入させない」「②生息させない」「③発生させない」「④知る環境づくり」に向けて継続的に活動しています。

同社は品質管理体制に万全を期すとともに各工場での防虫活動にあたる従業員の意識づけと防虫知識の向上を図るため、毎年協力会社の方々を含む全従業員を対象に防虫講習会を実施しています。

講習会では外部の専門家を講師に迎え、虫の侵入メカニズムや発生条件、工場ごとに発生リスクの高い虫の解説などを過去に発生した事象から科学的な分析を踏まえて防虫体制・防虫対策について学習するとともに、防虫管理の本質は全ての従業員が主役となって行う未然防止であり、定められた工場内での基本動作を遵守し、日常的に工場を清潔に保ち、定期的な整理整頓を心掛けるなど、一人ひとりの防虫意識の向上が衛生的な環境づくりに不可欠であるとの認識を新たにしました。

### 衛生管理の徹底

北海製罐(株)岩槻工場では、ミルク缶の製造を行っています。繊細な乳児の食生活に大きく関わる製品で、高い安全性が求められます。同社では、1缶1缶に間違いのない品質保証を実現するため、製造、保管、配送など、全ての段階において衛生管理を徹底しています。また、工場内に衛生管理区域を設置し、最新鋭の検査機器と検査員の目視による検査を全ての製品で実施しています。

(株)日本キャンパックでは、機器類の定期的な洗浄、微生物検査、製造工程内への持込品管理、食中毒などに関する従業員教育、原料水の放射線自主分析など、「洗浄・殺菌」「防虫・防鼠」「アレルゲン管理」「異物混入防止」「従業員教育」「放射線分析」「現場巡視による衛生管理の妥当性評価」を重点テーマに設定し、製品の安全性を追求しています。



ミルク缶製造ライン 内外面検査室

# 環境に配慮した製品開発

## 東都成型株式会社



代表取締役社長 池澤 正彰

東都成型(株)の創業者である杉浦東逸は、当時、アメリカで発展拡大を続けていたプラスチック加工にその将来性を見出し、1954年4月、プラスチック容器製造会社として東都成型(株)を設立いたしました。設立以来、一貫して製品開発を基盤とした事業を展開し、お客様の多様なニーズに沿った容器包装を販売してまいりました。



## 容器事業を取り巻く環境

プラスチック製品はその有用性により私たちの生活を豊かにしてきましたが、一方で使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによって引き起こされる環境汚染が、大きな社会問題となっています。

また、人類によってもたらされた地球温暖化が人類の未来に対し大きな脅威となっています。2050年カーボンニュートラル「実質ゼロ」は人類が撒いた種を人類が刈り取る人類のミッションとなりました。

そして、社会は大量生産、大量消費、大量廃棄の一方通行の線形経済から、サプライチェーンのあらゆる段階で、資源の循環利用により資源価値の最大化を図る循環経済へ移行していくものと考えております。

## 取り組み内容

東都成型(株)では、2019年3月に池澤正彰が代表取締役社長に就任し、環境問題を事業課題として捉えると同時に、事業機会と考え、新たな発想で「工夫する」「今できることをやる」ことを心掛け、失敗を恐れずに取り組んでおります。

まずは情報収集から始め、2019年12月に海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立されたクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称CLOMA)に入会いたしました。そして、CLOMA会員内で求めている情報や技術(シーズ・ニーズ)を調査し、分野ごとにマッチングできる環境(マッチングプラットフォーム)に2件の取り組みを紹介し、2022年2月に開催されたJAPAN PACK2022において、CLOMAの展示ブース内にて取り組み事例の提案を行いました。

## 飲料用キャップリサイクル

飲料の充填事業を行っているグループ会社である(株)日本キャンパックの工場で廃棄する飲料用キャップを購入・回収し、洗浄・乾燥の後、専用機器で色分別・印刷除去を行い、粉碎、ペレット加工を行うことでリサイクル樹脂とし、パウチ容器用のスパウトに成形しております。また、ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層にリサイクル樹脂を配合し、外層および内層にはバイオ材を使用した環境対応型容器を開発・製造し、お客様へ提供しております。このリサイクル樹脂は、石油由来原料の樹脂と比較すると、CO<sub>2</sub>の排出量を約58%削減することができます(自社試算による)。



## 単層ポリエチレンフィルムリサイクル

容器包装工場から飲料充填工場へプリフォーム(PETボトルとして膨らませる前の段階の中間製品)をコンテナに入れて運搬しておりますが、プリフォームに傷が付かないようにコンテナの中には単層ポリエチレンフィルムから成る透明な袋が使用されています。この袋は、プリフォームを使用した後は廃棄する、いわゆるシングルユースプラスチックとなっています。この透明な袋を親会社である北海製罐(株)で購入・回収し、異物検査、粉碎、ペレット加工を行うことでリサイクル樹脂とし、プリフォーム包装用の袋として再生(水平リサイクル)したり、また、このリサイクル樹脂ペレットを東都成型(株)で購入し、ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に配合したり、バックインボックスに利用する構想を進めております。

## 今後の展望

「飲料用キャップリサイクル」も「単層ポリエチレンフィルムリサイクル」においても、GHG排出量の削減に貢献するとともに、廃棄物をリサイクルして再利用する循環型の製品となっております。キャップを回収して雑貨などにリサイクルする取り組みは多いものの、自社の強みであるブロー成形技術や射出成形技術を用いて化粧品やトイレタリー用ボトル、パウチ容器用のスパウトにリサイクルするのが特徴であり、様々な用途の開拓や容器包装の設計をしていくことが今後の課題であると同時に、グループ会社内にとどまらずグループ会社外からもリサイクル材の原料調達を拡大してまいります。また、メカニカルリサイクル材に加え、ケミカルリサイクル材や植物由来のバイオ材、茶殻、炭酸カルシウムや紙を配合した複合素材など環境対応素材を活用した提案も積極的に行っております。

今後は、容器包装の製造会社として、お客様に容器を販売して終わりではなく、商品として消費された後のリサイクルに注目し、静脈産業にアプローチしていきたいと考えております。そして、東都成型(株)が製造するプラスチック容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないような取り組みを推進し、循環型かつ脱炭素社会への実現に貢献してまいります。

## SDGsとの関わり





## 情報管理

グループ会社の情報を適切に管理することはもちろん、社外から得た情報や第三者の知的財産権等の権利についても適切に取り扱います。

## 情報セキュリティ

ホックングループでは、「情報漏洩ゼロ」を目標として掲げ、情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上を目指して取り組んでおります。

当社における秘密情報・個人情報や取引先様より預かった各種秘密情報・個人情報について適切な管理をしております。情報セキュリティへの対応により、更なる経営効率化と成長を図るため、「情報セキュリティ31カ条の方針」を制定しております。

グループ各社のITマネジメント責任者が参加するIT運営委員会を月に1回開催し、進捗管理や各社の知見を共有することでグループ全体でより包括的な仕組みの構築を進めております。「情報セキュリティ31カ条の方針」に順次対応していくことで段階的に情報セキュリティレベルを向上させてまいります。



## 2021年度の主な取り組み

### サイバーセキュリティ対応

従業員に対しサイバーセキュリティ対策意識の啓蒙を図るため、約1,100名を対象に標的型攻撃メール訓練を2度実施しております。

### 情報の保存および管理

情報の保存および管理につきまして、以下のような取り組みを実施しております。

項目	内容
外部委託管理	契約には機密保持に関する項目を盛り込み、情報資産の保護を行う。
情報資産の保管	極秘情報は常時施錠管理、部外秘情報は時間外施錠を実施する。
アクセス管理	サーバー、PC内の極秘情報、部外秘情報に対してパスワード管理を行う。
情報機器/資産の物理的移動	極秘情報、部外秘情報を含んだモバイルPC、携帯電話、電子媒体(USB等)を使用する場合は、必ずパスワード・ロック機能等の安全対策を行う。
電子メールによる情報資産の移動	極秘情報を含んだ電子メールを社外に送付する場合は、万一の誤送信による情報漏洩リスクを低減するために情報資産を暗号化する。

## 地域社会との調和

ホックングループは「地域社会から信頼されるグループであること」を目標として掲げており、地域社会との関係性構築のため、以下の取り組みを実施しています。

## 2021年度の主な取り組み

### 地域労働安全活動への参画

(株)日本キャンパックでは、明和町と群馬労働局等と連携した「産官学」での地域労働安全活動に賛同し、2022年5月12日に日本キャンパックホールで開催された明和町主催の「労働安全衛生研修会」において、社内安全教育で使用する「安全体感装置」4台を提供し、参加企業の皆様に「チェーン巻き込まれ」「ローラー巻き込まれ」「残エア圧による挟まれ」「水圧による災害」の体験をしていただくことで参画させていただきました。



安全体感装置の説明

参加企業の災害体験の様子

### 地域清掃活動

ホックングループでは、環境保全の一環として、地域の清掃・美化活動に取り組んでいます。

(株)日本キャンパック岐阜工場では、月に1度工場周辺のごみ拾いを実施し、また休日に実施する自治会の河川清掃活動には管理監督者が数名参加するなど地域の美化に努めています。



岐阜工場周辺の清掃

河川清掃活動

〈実施会社〉

北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、くじらい乳業(株)、(株)ワークサービス、(株)コスメサイエンス、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)

### 森林保全

(株)日本キャンパックでは、CO<sub>2</sub>削減や赤城山水源の保護等の多面的な環境保護や地域貢献を主な目的として、群馬県県有林10.5haを、企業や団体からの寄付を活用して県有林の整備・保全を行う群馬県県有林整備パートナー事業の趣旨に賛同し「日本キャンパックの森」として協定締結をいたしました。

また、緑豊かな森林をみんなの手で守り、育てていくことを目的とした「企業参加の森林づくり」の協定地にて2021年11月、ホックングループ総勢18名で、初めて森林保全活動の一環で草刈りが行われました。



### 中学校への支援

(株)日本キャンパック群馬工場では「20年幸せ応援計画」の一環として、2021年度は主に中学生への支援に力を入れました。持ち歩く機会が多いタブレット端末の破損が心配される声をうかがい、故障から守るためのタブレットケースを、明和町(群馬県邑楽郡)の中学生全員に寄贈いたしました。今後入学される新入生にも寄贈する予定です。

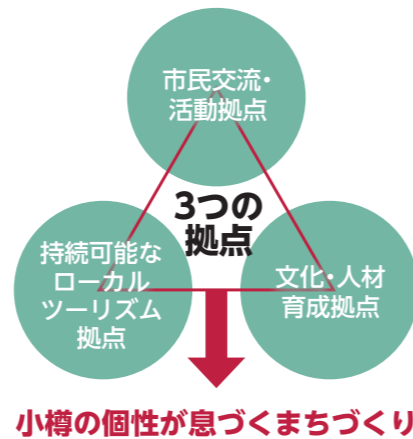


また、中学校での各種イベントで使用されるパイプ椅子が老朽化しており、故障での事故防止、準備や片付けの際の重さが課題となっていました。新たなパイプ椅子を寄贈したことで、より安全・快適に使用していただくことができました。

## 小樽のまちづくり

北海製罐(株)と小樽～「これからの100年」へ～

小樽運河の水辺に威容を見せる北海製罐(株)小樽工場第3倉庫は、築100年近くの歴史を有し、小樽市の歴史的建造物に指定されるなど運河景観のランドマークとしてあり続けています。老朽化に伴い安全性の確保が難しいこともあり解体することも検討されましたが、小樽商工会議所主導のもと発足した民間組織「第3倉庫活用ミーティング」に北海製罐(株)も参加し、この歴史的な空間を活かした保全・活用の議論を重ねました。発祥の地である小樽のこれからの100年に向かって、暮らす人も訪れる人も小樽の魅力を感じられる「小樽の個性が息づくまちづくり」という新たな役割を担う拠点になればとの思いから、2021年12月、北海製罐(株)は第3倉庫を小樽市へ寄贈いたしました。



小樽市の歴史的建造物に指定されている「北海製罐(株)第3倉庫」



地域住民の生活に溶け込む「ポー」



観光客を迎え続ける「小樽工場」

## 子どもたちの成長サポート

(株)日本キャンパック岐阜工場では、新型コロナウイルス感染症の影響で数年実施できなかった岐阜市保健所・近隣小学校の工場見学を2021年度は感染症対策を徹底しながら実施しました。

また、子ども食堂へのパンの寄贈や近隣こども園へ消毒用のアルコールを寄贈するなど、次世代を担う子どもたちとのつながりに重点を置き、地域社会の一員として子どもたちの成長をサポートしています。

## 地域のリサイクル活動への参加

(株)日本キャンパックでは、明和町での環境広報活動の一環として開催される「明和リサイクルキャンペーン」(12月1日～31日)に、「環境活動を推進している企業」としての参加依頼がありキャンペーンの“横断幕”や“のぼり旗”を提供させていただきました。

明和町「メイちゃん」と(株)日本キャンパック「ジュウテンジャー」によるキャンペーン横断幕



## 海外での活動

インドネシア・ベトナムの3社では、文化の違いや宗教特性なども考慮し、地域のニーズや課題を捉えるため、村長などとの定期会合を行い、自治体との協働を目指し工夫を凝らしながら地域社会への貢献活動を行っています。

主な取り組みとして、村営企業からの人材雇用や、村民への一部生活用水の供給、森林保全や地域行事参加などを実施しています。



濾過水の供給



地域祭への参加

# ステークホルダー

## ステークホルダー

ホッカングループでは、お客様、従業員、サプライヤー、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーとの真摯な対話を実施することで、持続可能な社会の実現に必要な社会課題の把握・解決のための取り組みを推進しています。

	主な責任	主な対話の方法・機会
お客様	安全・安心かつ高品質な商品提供 法令遵守 お客様満足度の向上 適切な情報提供	日々の営業活動 お客様相談室への問い合わせ対応 お客様とのサステナビリティに関する連携 (CDP・Sedexなど)
従業員	人権の尊重 従業員の多様性の尊重 人材の育成・活用 安全で快適な職場環境づくり やりがいのある職場づくり	社内報、イントラネットでの情報発信・共有 各種研修の実施 人事評価制度 労使協議会 業務表彰制度/改善提案制度
取引先	公正な取引 サステナビリティ調達方針の周知 良好なパートナーシップの構築	日常の営業・調達活動 アンケート調査 サステナビリティ調達方針に基づく対話
株主・投資家	適時・適切な情報開示 企業価値の長期的な向上	株主総会 機関投資家、アナリスト説明会 ウェブを通じた情報提供  <b>IR活動</b> 株主、投資家の皆様との建設的な対話を促進し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「情報の開示およびIRに関する方針」を定め、これに基づいて適切な情報の開示およびIR活動を実施しています。 <a href="https://hokkanholdings.co.jp/ir/disclosure_policy/">https://hokkanholdings.co.jp/ir/disclosure_policy/</a>
地域社会	地域に根差した社会活動 地球環境の保全に貢献 安全衛生の向上 工場周辺の皆様の地域発展に貢献	地域・自治体との情報交換会 (産官学連携) 地域清掃活動 行政機関を通じた安全衛生イベントの実施 森林保全、植林事業の推進 地域イベントの協力 地域の皆様を対象とした工場見学会

## 食糧支援活動

ホッカングループは、飢餓のない世界を目指す活動の趣旨に賛同し、2009年8月より国連WFP協会に評議員として加盟しております。2022年4月には同協会を通じてウクライナでの食糧支援活動に対する寄付を行ったほか、グループ独自の活動として、ホッカンドリームファーム(16ページ障がい者雇用)で収穫した野菜を子ども食堂へ提供いたしました。「とても美味しかった」との利用者の声を励みとして今後も継続的に取り組んでまいります。また、インドネシアでは新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機としてビタミン剤や栄養ドリンクの需要が高まっていることから、ホッカンドリーム・インドネシア社においてオリジナルレシピのビタミンドリンクを開発し、現地社員や近隣住民、医療関係施設等に寄付しています。ホッカングループでは、今後もステークホルダーと協働して健康的な生活に資する食糧・飲料の支援に取り組んでまいります。

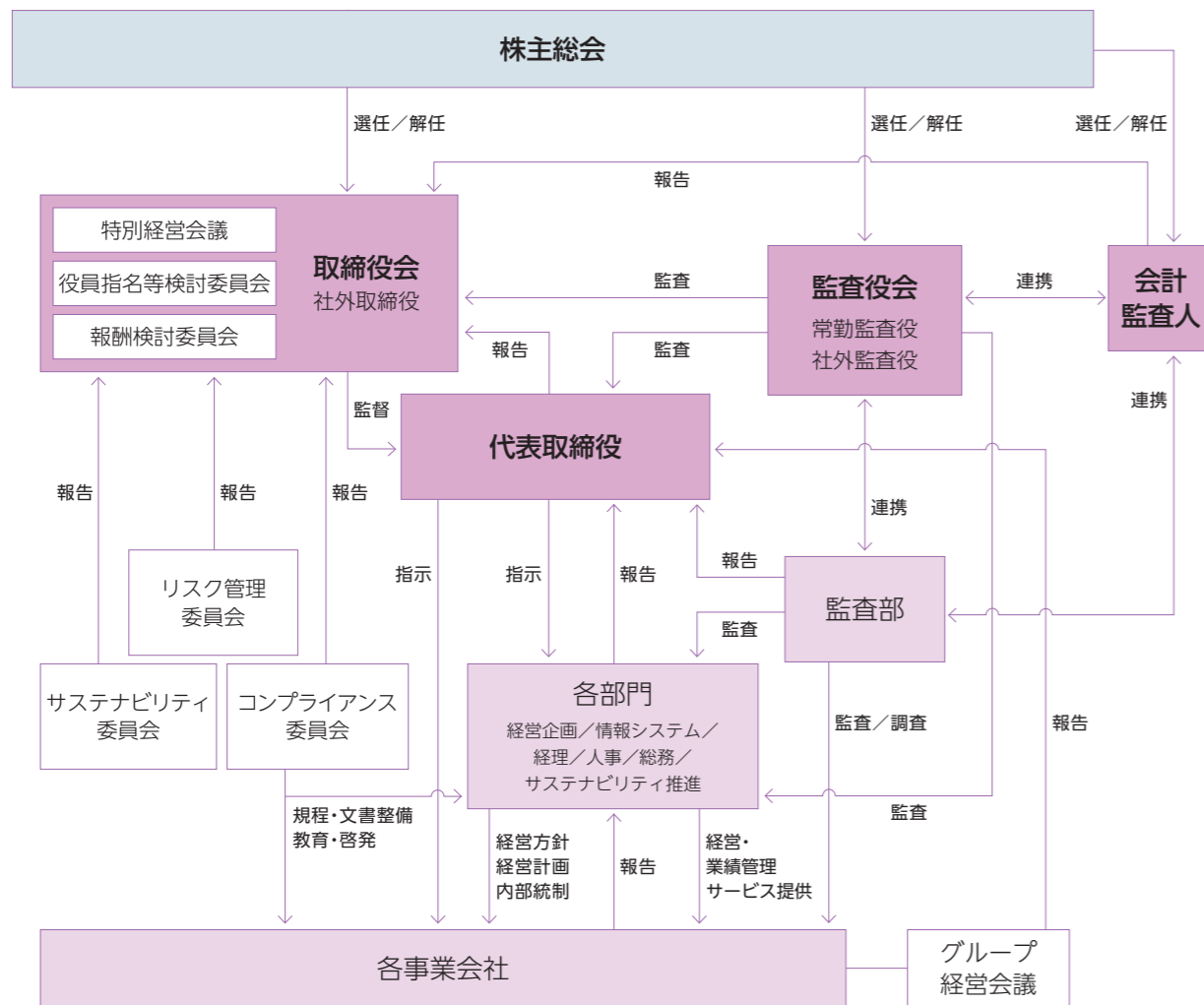
## フードロス削減に向けた取り組み

ホッカングループでは、酸素を通しにくいバリアPETボトルや、使用時に内容物が空気に触れづらく長期間鮮度を保つ二重PETボトルなど保存性の高いPETボトルを開発しています。また、海外では遮光ボトルやUVカットラベルの採用など、お客様との共創により賞味期限の延長に取り組むことで、フードロスの削減に貢献しています。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、持株会社体制のもとで意思決定の迅速化と権限委譲を図るとともに、法令遵守、公正性、倫理性を重視し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としており、取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築しています。当社の役員は社外役員3名を含む取締役9名（うち女性2名）と、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。



### 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しています。また、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会およびサステナビリティ委員会からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行っています。なお、2021年度において取締役会は14回開催しています。

### 監査役会

監査役会は定期的開催し、監査の方針、監査役職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等や会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、説明を求めるなどの方法により、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しています。なお、2021年度において監査役会は10回開催しています。

## 取締役会の実効性評価

当社は毎年、第三者機関を活用して、全ての取締役と監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論し、公表しています。2021年度においては、2022年3月30日開催の取締役会において実効性評価を実施し、その結果の概要およびこれに基づく実施施策を当社ウェブサイトにおいて公表しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf)

## 取締役・監査役の指名／報酬

### 取締役・監査役の指名

当社は、取締役および監査役候補者の選定および役員の解任に係るプロセスの透明性を確保するため「役員の選解任に関する方針」を定め、取締役会の規模・構成や役員候補者の選定基準、社外役員の独立性判断基準等を明らかにしています。また、次期社長候補者・取締役候補者の選抜・育成計画（後継者計画）の運用状況を検証することによりコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的として、当社から独立した社外取締役が過半数を占める役員指名等検討委員会を設けています。

同委員会は「役員の選解任に関する方針」等に基づき候補者の人事案を作成し、監査役候補者については監査役会の同意を得た上で取締役会に提出し、取締役会は人事案を尊重し、審議の上決定することとされています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/appointment.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/appointment.pdf)

### 取締役および監査役の報酬の決定

当社取締役会は、役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、「役員報酬の決定に関する方針」を定めています。

取締役の報酬は基本報酬と株式報酬により構成されており、社外取締役は、基本報酬のみの支給となります。

当社は、当社から独立した社外取締役が過半数を占める報酬検討委員会を設け、各取締役の経歴、見識、実績等を踏まえて取締役個人別の報酬額の前案を作成します。取締役会は報酬検討委員会の提出する前案を尊重し、審議の上決定しています。

取締役の株式報酬は、取締役会の定める「株式交付規程」に基づき役位に応じたポイント数（基本報酬額の5%から10%程度を基準として決定されています）を付与し、原則として取締役の退任時に、保有するポイント数に相当する当社株式を当社が設定する信託を通じて交付するものです。

監査役の報酬は、株主総会の決議の定める総額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/compensation.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/compensation.pdf)

### コンプライアンス体制

当社グループでは、経営理念、ビジョン、サステナビリティ基本方針を定め、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等であるホクカンホールディングス役員行動規範および同細則を制定し、人権の尊重、環境への配慮、腐敗防止や反社会的勢力の排除など、当社グループ全体の業務の適正を確保しています。

また、原則として年4回コンプライアンス委員会を開催して、当社グループ全体のコンプライアンス活動の状況報告を受け、業務の適正確保に向けた情報共有や規則・ガイドラインの策定、教育・研修等を行っています。なお、委員会の活動内容は、都度取締役会に報告されています。

業務運営に関する違法、不正または不当な行為の早期発見および是正を図るため「内部通報制度」を活用しており、通報・相談があった事案については速やかに調査の上、社内規程に則り適切に対応しています。

### リスク管理体制

社長を委員長とし、原則として年2回開催するリスク管理委員会を中心としてグループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めています。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしています。

### サステナビリティ推進体制

社長を委員長とし、原則として年2回開催するサステナビリティ委員会を中心として、経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、当社グループにおけるサステナビリティ推進に関わる重要な方針や計画を策定し、取り組みなどについての審議を行っています。またサステナビリティ推進部を設置し、当社グループのマテリアリティ、KPI、目標の管理およびサステナビリティ活動の推進を行っています。

## 取締役・監査役一覧

### 取締役



くどう つね のぶ  
工藤 常史

取締役会長(代表取締役)



いけだ こうすけ  
池田 孝資

取締役社長(代表取締役)

北海製罐株式会社  
代表取締役社長  
株式会社日本キャンパック  
代表取締役社長



さとう やすひろ  
佐藤 泰祐

取締役常務執行役員

オーエスマシナリー株式会社  
代表取締役社長



ただ ひであき  
多田 秀明

取締役常務執行役員



たけだ たくや  
武田 卓也

取締役執行役員  
総務部・人事部担当



すなひろ としあき  
砂廣 俊明

取締役執行役員  
経理部・経営企画部担当



ふじた あきこ  
藤田 晶子

取締役(社外) 独立役員  
明治学院大学 経済学部長  
経済学部 国際経営学科教授



こうだ かずひで  
耕田 一英

取締役(社外) 独立役員  
公認会計士



わたなべ あつこ  
渡邊 敦子

取締役(社外) 独立役員  
弁護士  
渡邊総合法律事務所所長

### 監査役



たけだ ゆり  
竹田 由里

常勤監査役

北海製罐株式会社監査役  
株式会社日本キャンパック  
監査役



わたなべ もとき  
渡邊 基樹

監査役

北海製罐株式会社 監査役



すずき てつや  
鈴木 徹也

監査役(社外) 独立役員

税理士  
鈴木税理士事務所所長



たじま まさひろ  
田島 正広

監査役(社外) 独立役員

弁護士  
田島・寺西法律事務所  
代表パートナー

## スキル・マトリックス

氏名	スキル							
	企業経営	サステナビリティ	経営企画・M&A	グローバル・ビジネス	グループ事業	財務・会計・税務	法務・リスク管理・コンプライアンス	人材開発
工藤 常史	●					●		
池田 孝資	●		●	●	●			
佐藤 泰祐		●			●			
多田 秀明					●			
武田 卓也							●	●
砂廣 俊明			●			●		
藤田 晶子						●		
耕田 一英						●		
渡邊 敦子							●	

■は「当社が社外取締役にに対し特に期待するスキル」

なお当社は、当社取締役会が備えるべきスキルを以下のとおり定義しています。

スキル定義	定義
企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略・経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
グループ事業	当社グループの主要3事業(容器・充填・機械製作)の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様な役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル



## ホッカホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号  
TEL 03-3213-5111 (代表) FAX 03-3213-5366  
<https://hokkanholdings.co.jp>